



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北川 元康

TEL 03-3283-5041

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	451,033	17.3	23,363	471.2	36,394	394.1	18,950	225.2
22年3月期	384,528	△14.1	4,090	—	7,365	5.6	5,827	△16.9

(注) 包括利益 23年3月期 16,561百万円 (55.5%) 22年3月期 10,650百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.92	41.00	6.9	6.5	5.2
22年3月期	12.89	12.61	2.2	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 17,873百万円 22年3月期 8,794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	577,045	288,257	48.2	615.25
22年3月期	539,431	278,094	49.9	595.56

(参考) 自己資本 23年3月期 278,096百万円 22年3月期 269,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	39,773	△24,626	△1,849	46,768
22年3月期	31,326	△33,662	△15,354	36,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,616	62.1	1.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,616	19.1	1.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災により被災した生産拠点について、復旧の目処が立ったものの、上記拠点の稼働動向が業績に与える影響を合理的に算出するには今しばらく時間を要する見込みであるため、業績予想は現時点で未定としています。なお、業績予想につきましては、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	483,478,398 株	22年3月期	483,478,398 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	31,471,354 株	22年3月期	31,446,964 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	452,023,503 株	22年3月期	452,044,572 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については40ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	340,007	21.9	6,987	—	14,351	—	4,724	3.2
22年3月期	278,955	△10.0	△7,225	—	307	△97.6	4,578	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.45	10.22
22年3月期	10.13	9.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	396,888	181,327	45.7	401.16
22年3月期	375,704	174,966	46.6	387.07

(参考) 自己資本 23年3月期 181,327百万円 22年3月期 174,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(ストック・オプション等関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 追加情報	53
6. その他	54
役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、上半期は景気の持ち直しの動きが続いたものの、円高が進行する中で下半期から足踏み状態となり、平成23年3月11日以降は東日本大震災の影響を大きく受けることとなりました。

当社グループにおいては、輸出を含む海外事業全般が円高の影響を受けたほか、下半期には半導体・液晶向け製品の一部が減速しましたが、全般的に販売数量が増加したことや化学品の市況上昇などから、収益は改善しました。

なお、震災により、当社鹿島工場や電子材料製造子会社であるエレクトロテクノ(株)において建物・設備等に損壊等の被害が生じたことなどから、30億円の災害による損失（特別損失）を計上しましたが、営業損益に対する影響は限定的なものにとどまりました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画『MGC W i l l 2011』の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保に努めてまいりました。また、震災以降は、被災拠点の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,510億円（前期比 665億円増（17.3%増））、営業利益233億円（前期比 192億円増（471.2%増））、経常利益363億円（前期比 290億円増（394.1%増））となりました。しかし、投資有価証券評価損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含め、139億円の特別損失を計上した結果、当期純利益は189億円（前期比 131億円増（225.2%増））となりました。

また、当社単独の業績は、売上高3,400億円（前期比 610億円増（21.9%増））、営業利益 69億円（前期比 142億円改善）、経常利益143億円（前期比 140億円増）、当期純利益47億円（前期比 1億円増（3.2%増））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、燃料用途を始めとする中国需要の牽引により世界需要が拡大し、市況が上昇したことに加え、ブルネイとベネズエラの新規プラント稼働により販売数量が増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アジア需要に牽引されてMMAやネオペンチルグリコールの市況が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、固定費負担が減少したものの、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、厳しい損益水準が続きました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,455億円（前期比 350億円増（31.7%増））、営業利益は13億円（前期比 72億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を116億円計上した結果、経常利益は115億円（前期比 138億円改善）となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドにおいて、それぞれエポキシ硬化剤用途、ガスバリアボトル・エンジニアリングプラスチック用途、樹脂添加剤用途などの需要が欧米を中心として好調に推移したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国などのアジア地域でPETボトル用途を中心として需要が拡大し、第4四半期に入り市況の騰勢が強まりましたが、円高の影響もあり、損益の十分な回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1,111億円（前期比 167億円増（17.7%増））、営業利益は2億円（前期比 61億円改善）、経常損失は7億円（前期比 74億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、紙パルプや工業用酸化剤向けに過酸化水素の販売数量が増加したことなどから、収益が改善しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け、液晶向けともに販売数量が増加し、海外子会社を含め、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートが販売数量の減少と原料価格の上昇により減益となりましたが、ポリアセタールは好調なアジア需要に支えられて前期を上回る収益となりました。

なお、震災により、主要生産拠点である当社鹿島工場の操業が停止しましたが、業績に対する影響は主に次期に発生する見通しです。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの平均販売単価が下落したものの、高級サングラスや携帯電話向けシートの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,340億円（前期比 157億円増（13.3%増））、営業利益は151億円（前期比 36億円増（32.0%増））となりました。また、持分法利益を30億円計上した結果、経常利益は171億円（前期比 46億円増（37.3%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

半導体パッケージ向けBT材料は、期初から好調に推移した携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が、ユーザーの在庫調整などにより第2四半期後半から減速しましたが、コスト削減効果などにより、増益となりました。しかし、震災以降、エレクトロテクノ(株)の生産が一時期停止したこともあり、販売数量は前期並みにとどまりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野において猛暑の影響を受けたものの、食品の個包装化の進展や、その他用途が堅調であったことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は595億円（前期比 8億円減（1.4%減））、営業利益は77億円（前期比 15億円増（25.6%増））、経常利益は75億円（前期比 19億円増（35.7%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は7億円（前期比 1億円減（11.7%減））、営業利益は2億円（前期比 1億円減（38.8%））、経常利益は23億円（前期比 7億円増（44.8%増））となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢は、世界経済については全体として回復基調が見込まれるものの、我が国においては東日本大震災の影響による生産活動の停滞や電力供給の制約などにより、景気の先行きは厳しい情勢が予想されます。

当社グループにおきましては、東日本大震災により機能化学品と特殊機能材の主要生産拠点である鹿島工場とエレクトロテクノ(株)が被災し、生産停止を余儀なくされました。エレクトロテクノ(株)については、5月初旬から震災前の水準まで生産が回復する見込みですが、鹿島工場については通常操業の再開は6月下旬になる見通しです。このように復旧の目処が立ったものの、両拠点の稼働動向が業績に与える影響を合理的に算出するには今しばらくの時間を要する見込みです。従って、業績予想は現時点で未定としております。

なお、業績予想につきましては、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比で376億円増加し5,770億円となりました。

流動資産は、264億円増加し2,445億円となりました。増加の主な要因は、売上が回復したことにより、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は111億円増加し3,325億円となりました。増加の主な要因は、リース資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は、274億円増加し2,887億円となりました。流動負債は、短期借入金の返済41億円により減少する一方、固定負債より振り替えた1年内償還予定の社債が200億円増加したことや、支払手形・買掛金が36億円増加したことなどにより、222億円増加しました。固定負債は社債200億円が流動負債へ振り替わり減少したものの、リース債務や長期借入金等が増加したことにより52億円増加しました。

純資産は、101億円増加し2,882億円となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことや、当期純利益189億円を計上したことなどによります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前期末は49.9%）になりました。また、1株当たりの純資産額は615円25銭（前期末は595円56銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

中期経営計画『MGC W i l l 2011』に基づき、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ることで収益拡大に努めます。また、より強固な財務体質構築に向けて、不急不要の資産売却等を検討・実施し、在庫の適正化を図ります。これらにより、フリー・キャッシュ・フローの創出に努めます。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より107億円増加し467億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で84億円増加し397億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が239億円と前期比で164億円増加したこと等によります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で90億円支出が減少し、246億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が259億円と前期比で57億円減少したことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で135億円支出が減少し18億円の支出となりました。この支出の減少は、前期は借入金が増加しましたが、当期は借入金が増加したことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	49.9	49.9	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	47.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	5.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	14.2	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせる方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの4円とさせていただきます。当期の中間配当金も4円でしたので、1株当たりの年間配当金額は前期と同額の8円となり、連結配当性向は19.1%となります。

次期の配当金につきましては、3頁に記載のとおり現時点では業績予想を未定としているものの、当社の配当方針を踏まえ、当期並みの1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成23年5月9日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社89社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) 岩井海運(有)
KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天(南京) 精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株)
シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料(上海)有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)
MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

[その他の事業]

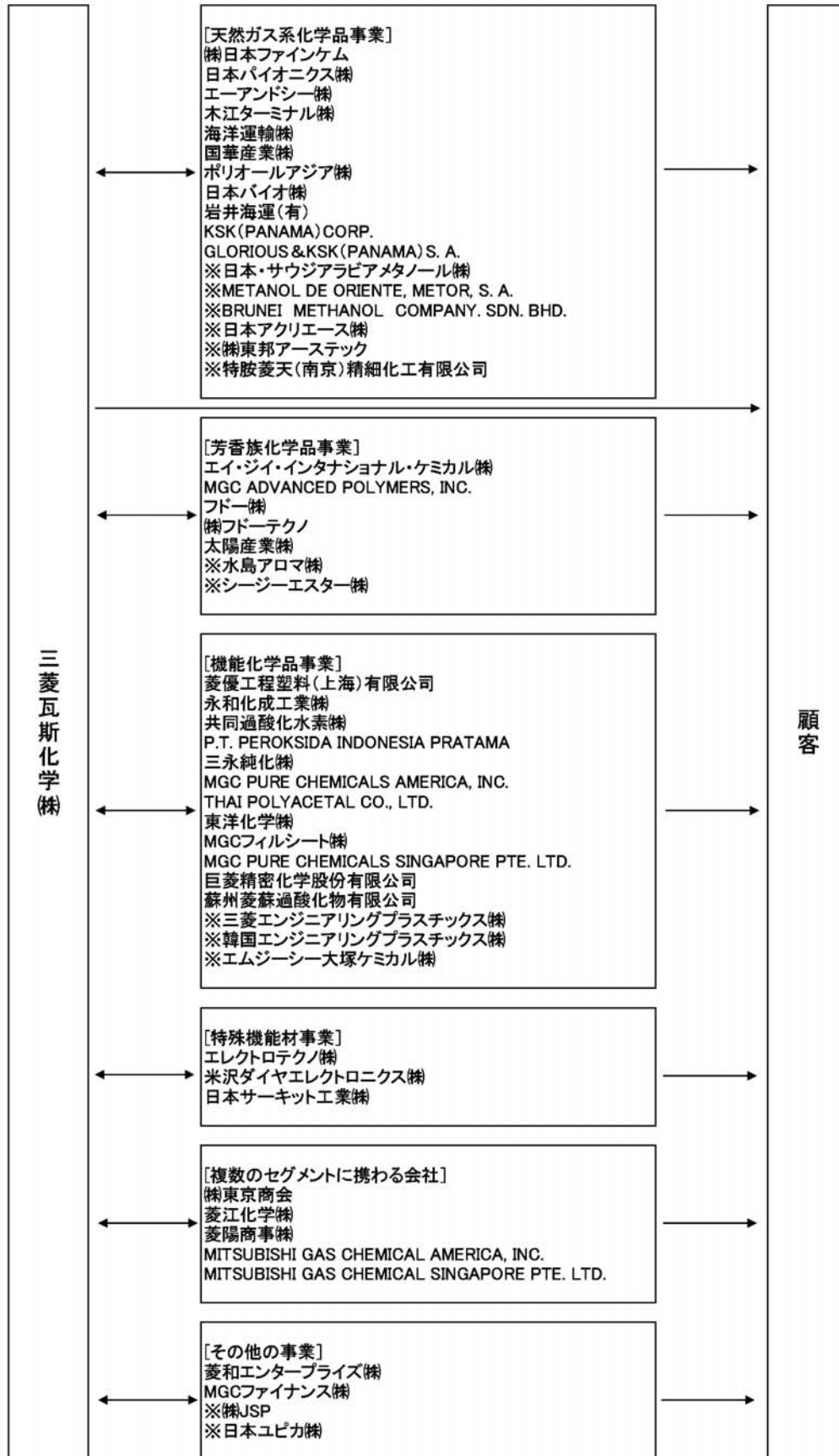
上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、まず、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。そしてその実現に向けた第一ステップとして、2011年度（平成24年3月期）までの中期経営計画を策定し、2009年4月よりスタートしております。

当社グループの「2021年におけるありたい姿」、及び『MGC W i l l 2011』の概要は以下のとおりです。

◆ 当社グループの「2021年におけるありたい姿」

- ・ CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- ・ 売上高1兆円を超え、「Global Top 30」へ
- ・ 真の高収益・研究開発型企業集団 = “グローバルエクセレンス” の実現

◆ 中期経営計画『MGC W i l l 2011』

基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充
2. 新規製品の創出と育成の加速
3. 持続的成長を支える<質>の向上

数値目標

連結財務指標	2011年度目標値 (平成24年3月期)
売上高	5,500億円
営業利益	400億円
経常利益	500億円
ROA（総資産経常利益率）	9.0%
D/Eレシオ	0.6以下

(3) 会社の対処すべき課題

事業戦略を推進するに当たっては、競争優位にある製品群に対し、経営資源を集中的に投入することで、一層の強化・拡充を図ってゆく事を方針としております。

また、新規製品の創出と育成については、前中計で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、およびグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

さらに、持続的成長を遂げるための経営の質的向上については、災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、グローバルグループ経営の拡充等を重点方針として取り組んでおります。

『MGC W i l l 2011』最終年度となる第85期は、東日本大震災の影響、原燃料の価格高騰、為替動向など、経済情勢の先行きは不透明ですが、引き続き、徹底したコスト削減や販売価格の是正、絶えざる事業構造の改革・強化に、着実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,560	47,964
受取手形及び売掛金	104,086	112,029
有価証券	※2 10,016	613
商品及び製品	33,185	36,334
仕掛品	9,948	10,312
原材料及び貯蔵品	18,872	21,570
繰延税金資産	3,494	5,159
その他	11,622	11,316
貸倒引当金	△704	△778
流動資産合計	218,082	244,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,652	128,227
減価償却累計額	△73,968	△77,774
建物及び構築物（純額）	49,683	50,453
機械装置及び運搬具	340,217	354,351
減価償却累計額	△272,963	△287,466
機械装置及び運搬具（純額）	67,253	66,884
土地	22,939	22,831
リース資産	529	18,495
減価償却累計額	△146	△1,449
リース資産（純額）	382	17,045
建設仮勘定	17,301	15,713
その他	29,288	30,389
減価償却累計額	△25,514	△26,494
その他（純額）	3,774	3,895
有形固定資産合計	※2, ※3 161,334	※2, ※3 176,823
無形固定資産		
のれん	—	56
リース資産	53	39
ソフトウェア	2,671	2,269
その他	1,932	1,866
無形固定資産合計	4,658	4,231
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 130,471	※1, ※2 131,047
長期貸付金	2,733	522
繰延税金資産	17,457	15,564
その他	※1 6,323	※1 4,795
貸倒引当金	△1,629	△462
投資その他の資産合計	155,356	151,468
固定資産合計	321,348	332,523
資産合計	539,431	577,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,486	60,108
短期借入金	※2 74,004	※2 69,845
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	12,851	11,819
リース債務	116	1,099
未払法人税等	2,421	1,869
繰延税金負債	175	189
賞与引当金	3,645	3,726
災害損失引当金	—	2,185
その他の引当金	4	—
その他	10,591	11,683
流動負債合計	160,297	182,527
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※2 71,394	※2 75,850
リース債務	332	15,883
繰延税金負債	866	1,037
退職給付引当金	4,630	5,402
役員退職慰労引当金	1,046	450
廃鉦費用引当金	582	—
環境対策引当金	711	617
その他の引当金	219	234
資産除去債務	—	3,472
負ののれん	229	—
その他	1,025	3,311
固定負債合計	101,038	106,260
負債合計	261,336	288,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,590	35,591
利益剰余金	222,394	236,597
自己株式	△7,905	△7,920
株主資本合計	292,048	306,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,013	4,197
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	※6 192	※6 192
為替換算調整勘定	△22,013	△32,531
その他の包括利益累計額合計	△22,835	△28,142
少数株主持分	8,881	10,161
純資産合計	278,094	288,257
負債純資産合計	539,431	577,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		384,528		451,033
売上原価	※1, ※3	326,738	※1, ※3	370,963
売上総利益		57,790		80,070
販売費及び一般管理費	※2, ※3	53,699	※2, ※3	56,706
営業利益		4,090		23,363
営業外収益				
受取利息		201		123
受取配当金		1,182		1,247
持分法による投資利益		8,794		17,873
その他		1,954		1,778
営業外収益合計		12,133		21,022
営業外費用				
支払利息		2,159		2,078
出向者労務費差額負担 為替差損		1,767		1,528
固定資産処分損		1,046		1,700
その他		1,158		1,077
営業外費用合計		2,725		1,606
経常利益		8,858		7,992
特別利益				
固定資産売却益	※4	297	※4	751
受取保険金		193		730
投資有価証券売却益		1,942		—
特別利益合計		2,433		1,482
特別損失				
投資有価証券評価損		—		6,479
災害による損失		—	※5	3,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,777
関係会社整理損		—	※6	1,642
減損損失		519		598
環境改善対策費用		—	※7	296
投資有価証券売却損		—		137
事業撤退損	※8	374		—
貸倒損失		364		—
海外投資計画変更損失	※9	341		—
固定資産処分損	※10	265		—
その他		401		—
特別損失合計		2,269		13,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	7,530	23,940
法人税、住民税及び事業税	4,303	3,866
法人税等還付税額	—	△183
法人税等調整額	△3,247	△49
法人税等合計	1,055	3,633
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,306
少数株主利益	646	1,356
当期純利益	5,827	18,950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,275
為替換算調整勘定	—	△1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,177
その他の包括利益合計	—	※2 △3,745
包括利益	—	※1 16,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,481
少数株主に係る包括利益	—	1,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,589	35,590
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,590	35,591
利益剰余金		
前期末残高	221,990	222,394
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	—	△134
持分法の適用範囲の変動	—	△996
当期変動額合計	403	14,203
当期末残高	222,394	236,597
自己株式		
前期末残高	△7,891	△7,905
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△14
当期末残高	△7,905	△7,920
株主資本合計		
前期末残高	291,658	292,048
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	—	△134
持分法の適用範囲の変動	—	△996
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	390	14,190
当期末残高	292,048	306,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,330	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	5,210
当期変動額合計	2,317	5,210
当期末残高	△1,013	4,197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	1
当期変動額合計	△31	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,688	△22,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	△10,518
当期変動額合計	1,675	△10,518
当期末残高	△22,013	△32,531
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,797	△22,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,961	△5,306
当期変動額合計	3,961	△5,306
当期末残高	△22,835	△28,142
少数株主持分		
前期末残高	7,222	8,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	1,279
当期変動額合計	1,659	1,279
当期末残高	8,881	10,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	272,083	278,094
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	5,827	18,950
連結範囲の変動	—	△134
持分法の適用範囲の変動	—	△996
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,621	△4,027
当期変動額合計	6,011	10,162
当期末残高	278,094	288,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,530	23,940
減価償却費	29,535	28,950
固定資産処分損益 (△は益)	466	113
のれん償却額	△28	146
受取保険金	—	△730
減損損失	519	598
災害損失	—	3,003
関係会社整理損	—	1,642
持分法による投資損益 (△は益)	△8,794	△17,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	894	847
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,371
支払利息	2,159	2,078
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,050	137
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	6,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,579	△10,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,510	△6,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,146	4,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	552	△443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	40
その他	△520	△317
小計	20,127	37,128
利息及び配当金の受取額	1,392	1,371
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,182	7,785
利息の支払額	△2,200	△2,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,824	△4,814
保険金の受取額	—	730
災害損失の支払額	—	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,326	39,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△990	△729
有価証券の売却による収入	894	1,072
固定資産の取得による支出	△31,634	△25,913
固定資産の売却による収入	1,181	2,682
投資有価証券の取得による支出	△6,878	△2,277
投資有価証券の売却による収入	4,030	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	315
貸付けによる支出	△837	△420
貸付金の回収による収入	1,015	957
その他	△444	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,662	△24,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,130	△2,351
長期借入れによる収入	60,719	11,231
長期借入金の返済による支出	△66,736	△6,469
少数株主からの払込みによる収入	—	847
自己株式の取得による支出	△15	△15
配当金の支払額	△5,424	△3,616
少数株主への配当金の支払額	△621	△840
その他	△145	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,354	△1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	△3,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,135	10,249
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119	469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 36,048	※1 46,768

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す35社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社は次に示す38社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 岩井海運(有) KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>菱優工程塑料(上海)有限公司は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>蘇州菱蘇過酸化有限公司、岩井海運(有)、KSK (PANAMA) CORP. 及び GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>特胺菱天(南京)精細化工有限公司(旧：菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株)</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社13社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天(南京)精細化工有限公司 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. は、事業開始により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>特胺菱天(南京)精細化工有限公司(旧：菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>ダイヤティーエー(株)は、会社を清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していません。</p>	<p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である㈱ザンパック、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社25社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精细化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の11社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、蘇州菱蘇過酸化物有限公司、岩井海運(有)、KSK (PANAMA) CORP. 及びGLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A. を除き連結決算日と同一であります。上記の14社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 同左</p> <p>（時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>④退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③災害損失引当金の計上基準 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p> <p>④退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <hr/> <p>⑥廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期末払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。</p> <hr/> <p>⑦環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。 なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が46百万円、経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が1,828百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用により、前連結会計年度末における廃鉦費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「保険金の受取額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険金の受取額」は193百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっておりますが、当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌連結会計年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
1	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	91,494百万円	その他(出資金)	104百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>91,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	91,473百万円	その他(出資金)	97百万円																																						
投資有価証券(株式)	91,494百万円																																															
その他(出資金)	104百万円																																															
投資有価証券(株式)	91,473百万円																																															
その他(出資金)	97百万円																																															
2	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>7(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,964(3,585)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,003(3,296)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,383(5,371)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>42(42)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2</td> <td>46(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,446(12,296)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,000(1,573)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,204(2,256)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,455(3,829)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 有価証券 7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>	有価証券(注)1	7(-)百万円	土地	4,964(3,585)	建物及び構築物	4,003(3,296)	機械装置及び運搬具	5,383(5,371)	その他(有形固定資産)	42(42)	投資有価証券(注)2	46(-)	計	14,446(12,296)百万円	短期借入金	250(-)百万円	1年内返済予定		長期借入金	2,000(1,573)	長期借入金	3,204(2,256)	計	5,455(3,829)百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,112(3,733)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,656(2,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,795(2,367)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>32(32)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>46(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,642(9,124)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,057(912)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,112(847)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,520(1,759)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>	土地	5,112(3,733)百万円	建物及び構築物	3,656(2,992)	機械装置及び運搬具	2,795(2,367)	その他(有形固定資産)	32(32)	投資有価証券(注)	46(-)	計	11,642(9,124)百万円	短期借入金	350(-)百万円	1年内返済予定		長期借入金	1,057(912)	長期借入金	2,112(847)	計	3,520(1,759)百万円
有価証券(注)1	7(-)百万円																																															
土地	4,964(3,585)																																															
建物及び構築物	4,003(3,296)																																															
機械装置及び運搬具	5,383(5,371)																																															
その他(有形固定資産)	42(42)																																															
投資有価証券(注)2	46(-)																																															
計	14,446(12,296)百万円																																															
短期借入金	250(-)百万円																																															
1年内返済予定																																																
長期借入金	2,000(1,573)																																															
長期借入金	3,204(2,256)																																															
計	5,455(3,829)百万円																																															
土地	5,112(3,733)百万円																																															
建物及び構築物	3,656(2,992)																																															
機械装置及び運搬具	2,795(2,367)																																															
その他(有形固定資産)	32(32)																																															
投資有価証券(注)	46(-)																																															
計	11,642(9,124)百万円																																															
短期借入金	350(-)百万円																																															
1年内返済予定																																																
長期借入金	1,057(912)																																															
長期借入金	2,112(847)																																															
計	3,520(1,759)百万円																																															

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
3	※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 14,160百万円 蘇州菱蘇過氧化物有限公司 1,071百万円 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd.) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円 従業員 731百万円 その他 10社 1,679百万円 計 18,624百万円 (注) 1. うち外貨建保証債務	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 13,540百万円 特脘菱天(南京)精細化工有限公司 2,274百万円 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 737百万円 従業員 596百万円 その他 7社 1,366百万円 計 18,515百万円 (注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,422千U.S.ドル</td> <td>14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>149,500千タイパーツ</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>150,314千人民元</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	157,422千U.S.ドル	14,646百万円	149,500千タイパーツ	429百万円	150,314千人民元	2,048百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187,593千U.S.ドル</td> <td>15,598百万円</td> </tr> <tr> <td>138,500千タイパーツ</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>121,388千人民元</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	187,593千U.S.ドル	15,598百万円	138,500千タイパーツ	380百万円	121,388千人民元	1,539百万円
外貨額	円貨換算額																	
157,422千U.S.ドル	14,646百万円																	
149,500千タイパーツ	429百万円																	
150,314千人民元	2,048百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
187,593千U.S.ドル	15,598百万円																	
138,500千タイパーツ	380百万円																	
121,388千人民元	1,539百万円																	
5	上記のほか、関係会社(KSK(PANAMA)CORP.他4社) のリース債務に対して、10,702百万円の保証をして おります。 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 204百万円 売掛債権譲渡に伴う 買戻義務額 159百万円 輸出手形割引高 64百万円	上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)の リース債務に対して、1,986百万円の保証をして おります。 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 130百万円																
6	※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。	※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,920百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 843百万円																																
2	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>輸送費</td><td>10,623百万円</td></tr> <tr><td>倉庫費・荷役費</td><td>2,434百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>8,693百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,323百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,598百万円</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は14,399百万円であり、上記各費目他に含まれております。	輸送費	10,623百万円	倉庫費・荷役費	2,434百万円	給与	8,693百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,208百万円	退職給付引当金繰入額	2,323百万円	法定福利費・厚生費	2,680百万円	旅費・交通費	1,562百万円	減価償却費	4,598百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>輸送費</td><td>11,893百万円</td></tr> <tr><td>倉庫費・荷役費</td><td>3,049百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>9,162百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,432百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,850百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,657百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,064百万円</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は14,724百万円であり、上記各費目他に含まれております。	輸送費	11,893百万円	倉庫費・荷役費	3,049百万円	給与	9,162百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,347百万円	退職給付費用	1,432百万円	法定福利費・厚生費	2,850百万円	旅費・交通費	1,657百万円	減価償却費	5,064百万円
輸送費	10,623百万円																																	
倉庫費・荷役費	2,434百万円																																	
給与	8,693百万円																																	
賞与・賞与引当金繰入額	3,208百万円																																	
退職給付引当金繰入額	2,323百万円																																	
法定福利費・厚生費	2,680百万円																																	
旅費・交通費	1,562百万円																																	
減価償却費	4,598百万円																																	
輸送費	11,893百万円																																	
倉庫費・荷役費	3,049百万円																																	
給与	9,162百万円																																	
賞与・賞与引当金繰入額	3,347百万円																																	
退職給付費用	1,432百万円																																	
法定福利費・厚生費	2,850百万円																																	
旅費・交通費	1,657百万円																																	
減価償却費	5,064百万円																																	
3	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,198百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,380百万円																																
4	※4 固定資産売却益は、土地及び船舶の売却によるものであります。	※4 固定資産売却益は、船舶の売却によるものであります。																																
5	_____	※5 「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等であります。 また、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に対する引当金繰入額は2,185百万円であります。 なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。																																
6	_____	※6 「関係会社整理損」は、船舶保有非連結子会社の整理に係る損失であります。																																
7	_____	※7 「環境改善対策費用」は、主として工場の実環境対策に係るものであります。																																
8	※8 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。	_____																																
9	※9 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。	_____																																
10	※10 固定資産処分損は、製造設備の廃棄及び船舶の売却によるものであります。	_____																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,742百万円
少数株主に係る包括利益	907百万円
計	10,650百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,254百万円
繰延ヘッジ損益	△12百万円
為替換算調整勘定	862百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,072百万円
計	4,175百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在 単位：百万円) 現金及び預金勘定 27,560 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △642 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 9,130 現金及び現金同等物 <u>36,048</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在 単位：百万円) 現金及び預金勘定 47,964 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,326 有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 130 現金及び現金同等物 <u>46,768</u> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結範囲の変更等により、新たに 計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及 び債務の額は、それぞれ17,386百万円、17,148百万円 であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	384,528	—	384,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,164	1,391	1,867	10	185	8,620	△8,620	—
計	115,667	95,866	120,178	60,386	1,050	393,149	△8,620	384,528
営業費用	122,198	102,194	109,362	54,582	571	388,909	△8,471	380,438
営業利益又は営業損失(△)	△6,531	△6,328	10,815	5,804	478	4,239	△149	4,090
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	154,566	113,798	125,698	59,853	14,621	468,538	70,892	539,431
減価償却費	7,132	8,550	8,852	4,989	11	29,535	—	29,535
資本的支出	6,914	8,206	8,610	3,827	8	27,567	—	27,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、99,849百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	333,113	30,509	20,905	384,528	—	384,528
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	31,997	4,594	68	36,659	△36,659	—
計	365,110	35,104	20,973	421,188	△36,659	384,528
営業費用	365,249	32,291	19,791	417,332	△36,894	380,438
営業利益又は営業 損失 (△)	△138	2,813	1,181	3,856	234	4,090
II 資産	509,485	31,334	13,126	553,947	△14,516	539,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア
その他の地域・・・米国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	131,441	27,182	8,042	166,666
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	384,528
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	34.2	7.1	2.1	43.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南
アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	—	384,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,798	1,391	1,867	10	185	△14,254	—
計	121,301	95,866	120,178	60,386	1,050	△14,254	384,528
セグメント損益 (経常損益)	△2,289	△8,144	12,452	5,527	1,615	△1,796	7,365
セグメント資産	156,897	103,165	135,309	64,430	41,005	38,622	539,431
その他の項目							
減価償却費	7,503	7,925	8,605	5,138	10	352	29,535
のれんの償却額	0	259	0	1	—	△262	—
負ののれんの償却額	△14	△22	△251	△1	—	262	△28
受取利息	90	14	78	52	1	△36	201
支払利息	958	765	450	194	4	△213	2,159
持分法投資損益	5,533	△36	1,949	—	1,363	△15	8,794
持分法適用会社への 投資額	41,216	1,157	8,544	—	20,625	△150	71,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,090	7,732	8,129	4,473	2	139	27,567

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△1,796百万円は、セグメント間取引消去△188百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,608百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額38,622百万円は、セグメント間消去△42,682百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,305百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額352百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額△262百万円及び負ののれんの償却額の調整額262百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5) 受取利息の調整額△36百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額△213百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7) 持分法投資損益の調整額△15百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8) 持分法適用会社への投資額の調整額△150百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,563	111,182	134,016	59,507	763	—	451,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,123	2,256	2,026	1	97	△10,507	—
計	151,687	113,439	136,043	59,509	860	△10,507	451,033
セグメント損益 (経常損益)	11,531	△710	17,101	7,501	2,339	△1,369	36,394
セグメント資産	177,715	103,749	152,758	57,537	41,968	43,316	577,045
その他の項目							
減価償却費	8,561	7,757	7,989	4,204	35	401	28,950
のれんの償却額	52	354	0	13	—	△273	146
負ののれんの償却額	△16	△27	△228	△1	—	273	—
受取利息	48	33	79	51	0	△89	123
支払利息	1,069	724	492	144	9	△361	2,078
持分法投資損益	11,760	637	3,003	—	2,477	△4	17,873
持分法適用会社への 投資額	50,231	1,400	9,378	—	21,636	△122	82,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,020	4,503	14,825	1,789	1	260	35,400

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△1,369百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,316百万円は、セグメント間消去△41,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,096百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額401百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額△273百万円及び負ののれんの償却額の調整額273百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5) 受取利息の調整額△89百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△361百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法投資損益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額△122百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
259,312	140,199	51,522	451,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,247	14,210	2,364	176,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	252	346	—	—	—	—	598

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	176	378	136	4	—	△640	56
(負ののれん) 当期末残高	△32	△56	△551	—	—	640	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△640百万円及び負ののれん当期末残高の調整額640百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円56銭	1株当たり純資産額	615円25銭
1株当たり当期純利益金額	12円89銭	1株当たり当期純利益金額	41円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,827	18,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,827	18,950
期中平均株式数(株)	452,044,572	452,023,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,254	26,884
受取手形	599	787
売掛金	85,876	96,374
有価証券	9,007	—
商品及び製品	19,067	23,120
仕掛品	4,822	5,600
原材料及び貯蔵品	11,596	12,860
前渡金	125	40
前払費用	1,152	860
繰延税金資産	2,252	4,108
短期貸付金	4,148	11,021
未収入金	5,659	4,919
その他	1,244	597
貸倒引当金	△488	△560
流動資産合計	159,320	186,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,502	42,457
減価償却累計額	△20,665	△21,891
建物(純額)	19,836	20,566
構築物	36,907	38,500
減価償却累計額	△26,835	△27,911
構築物(純額)	10,071	10,588
機械及び装置	221,882	230,269
減価償却累計額	△186,112	△196,091
機械及び装置(純額)	35,769	34,177
車両運搬具	1,093	1,098
減価償却累計額	△1,038	△1,019
車両運搬具(純額)	55	79
工具、器具及び備品	18,195	19,001
減価償却累計額	△15,486	△16,238
工具、器具及び備品(純額)	2,708	2,763
土地	15,931	15,873
リース資産	—	123
減価償却累計額	—	△40
リース資産(純額)	—	83
建設仮勘定	15,110	5,980
有形固定資産合計	99,483	90,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	191	136
特許権	36	480
借地権	67	59
ソフトウェア	2,087	1,661
その他	154	130
無形固定資産合計	2,536	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	37,939	38,378
関係会社株式	59,090	63,420
出資金	9	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	127	93
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	1,189	987
繰延税金資産	14,129	13,006
その他	2,964	1,759
貸倒引当金	△1,168	△39
投資その他の資産合計	114,363	117,693
固定資産合計	216,383	210,274
資産合計	375,704	396,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,619	2,618
買掛金	32,313	41,350
短期借入金	47,334	45,075
1年内返済予定の長期借入金	1,030	1,030
関係会社短期借入金	11,550	16,495
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
リース債務	—	17
未払金	6,082	7,105
未払費用	11,002	10,140
未払法人税等	153	94
前受金	549	346
預り金	398	307
前受収益	46	64
賞与引当金	2,435	2,506
災害損失引当金	—	93
その他	206	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	115,722	147,290
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	59,458	58,226
リース債務	—	65
役員退職慰労引当金	768	149
廃鉱費用引当金	582	—
環境対策引当金	711	617
退職給付引当金	641	1,394
資産除去債務	—	3,275
その他	2,854	4,542
固定負債合計	85,015	68,270
負債合計	200,737	215,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	51	52
資本剰余金合計	35,720	35,721
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	—
退職給与積立金	500	—
海外事業積立金	7,500	—
設備更新積立金	1,700	—
探鉱積立金	1,226	1,849
固定資産圧縮積立金	2,981	2,817
別途積立金	65,300	76,500
繰越利益剰余金	18,669	19,319
利益剰余金合計	106,377	107,485
自己株式	△7,905	△7,920
株主資本合計	176,162	177,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195	4,070
評価・換算差額等合計	△1,195	4,070
純資産合計	174,966	181,327
負債純資産合計	375,704	396,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	278,955	340,007
売上原価		
製品期首たな卸高	23,095	19,067
当期製品仕入高	132,831	172,248
当期製品製造原価	115,669	129,583
合計	271,595	320,898
製品期末たな卸高	19,067	23,120
他勘定振替高	281	587
製品売上原価	252,247	297,190
売上総利益	26,708	42,816
販売費及び一般管理費	33,933	35,829
営業利益又は営業損失(△)	△7,225	6,987
営業外収益		
受取利息	53	60
有価証券利息	37	7
受取配当金	12,256	11,763
その他	1,941	1,808
営業外収益合計	14,290	13,641
営業外費用		
支払利息	1,475	1,295
為替差損	759	1,375
出向者労務費差額負担	1,767	1,528
固定資産処分損	1,010	831
廃鉱費用引当金繰入額	45	—
その他	1,698	1,245
営業外費用合計	6,757	6,276
経常利益	307	14,351
特別利益		
受取保険金	193	730
関係会社清算益	—	337
投資有価証券売却益	1,914	—
固定資産売却益	636	—
特別利益合計	2,744	1,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,356
関係会社株式評価損	334	2,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,589
減損損失	—	598
関係会社株式売却損	—	462
災害による損失	—	301
環境改善対策費用	—	296
海外投資計画変更損失	341	—
事業撤退損	286	—
過年度損益修正損	231	—
固定資産処分損	139	—
特別損失合計	1,333	11,679
税引前当期純利益	1,718	3,739
法人税、住民税及び事業税	433	352
法人税等還付税額	—	△183
法人税等調整額	△3,293	△1,153
法人税等合計	△2,860	△984
当期純利益	4,578	4,724

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	50	51
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	51	52
資本剰余金合計		
前期末残高	35,719	35,720
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,720	35,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
研究開発資金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	1,500	—
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	500	—
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
海外事業積立金の取崩	—	△7,500
当期変動額合計	—	△7,500
当期末残高	7,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	—	△1,700
当期変動額合計	—	△1,700
当期末残高	1,700	—
探鉱積立金		
前期末残高	2,194	1,226
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	△1,466	—
探鉱積立金の積立	498	622
当期変動額合計	△967	622
当期末残高	1,226	1,849
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,129	2,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△279	△164
固定資産圧縮積立金の積立	131	—
当期変動額合計	△148	△164
当期末残高	2,981	2,817
別途積立金		
前期末残高	60,300	65,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	11,200
当期変動額合計	5,000	11,200
当期末残高	65,300	76,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,399	18,669
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	4,578	4,724
探鉱積立金の取崩	1,466	—
探鉱積立金の積立	△498	△622
固定資産圧縮積立金の取崩	279	164
固定資産圧縮積立金の積立	△131	—
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△4,730	649
当期末残高	18,669	19,319
利益剰余金合計		
前期末残高	107,223	106,377
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	4,578	4,724
当期変動額合計	△846	1,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	106,377	107,485
自己株式		
前期末残高	△7,891	△7,905
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△14
当期末残高	△7,905	△7,920
株主資本合計		
前期末残高	177,021	176,162
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	4,578	4,724
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△859	1,094
当期末残高	176,162	177,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,319	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,123	5,265
当期変動額合計	2,123	5,265
当期末残高	△1,195	4,070
純資産合計		
前期末残高	173,701	174,966
当期変動額		
剰余金の配当	△5,424	△3,616
当期純利益	4,578	4,724
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,123	5,265
当期変動額合計	1,264	6,360
当期末残高	174,966	181,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 8～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④リース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <hr/> <p>⑥廃鉱費用引当金</p> <p>今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。</p> <hr/> <p>⑦環境対策引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が31百万円、経常利益が36百万円、税引前当期純利益が1,626百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用により、前事業年度末における廃鉦費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係)	—————
<p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸費用」(当期636百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)で、同震災で被災した連結子会社エレクトロテクノ株式会社との共同付保対象となっております。当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌事業年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。</p>

6. その他

[役員の変動]

(平成23年6月28日予定)

1. 取締役、監査役の変動

(1) 新任
(新)

(現)

取締役	酒井 幸男	執行役員
監査役 (常勤・社外)	柴田 博至	千代田化工建設(株) 特別顧問

(2) 退任
(現)

(退任後)

取締役	上石 邦明	日本ユピカ(株) 代表取締役社長 就任予定
監査役 (常勤・社外)	野口 一英	

2. 執行役員の変動

(1) 昇任
(新)

(現)

常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント	酒井 幸男	執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント
-----------------------------	-------	---------------------------

(2) 新任
(新)

(現)

執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長	阿部 崇文	天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長
執行役員 東京テクノパーク副所長、機能化学品カンパニー東京研究所長	城野 正博	東京テクノパーク副所長兼機能化学品カンパニー東京研究所長

(3) 退任
(現)

(退任後)

常務執行役員	上石 邦明	日本ユピカ(株) 代表取締役社長 就任予定
執行役員	高橋 秀之	特別理事、菱江化学(株) 常務取締役 就任予定

役員の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成23年6月28日予定)

代表取締役	会	長	小高 英紀	
代表取締役	社	長	酒井 和夫	
代表取締役	専務執行役員		山崎 慶重	社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
代表取締役	専務執行役員		畑 仁	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、財務経理センター管掌、広報IR部担当
取締役	常務執行役員		宮内 雄	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員		大矢 邦夫	リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌
取締役	常務執行役員		倉井 敏磨	機能化学品カンパニープレジデント、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長
取締役	常務執行役員		水谷 誠	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当、東京テクノパーク所長
取締役	常務執行役員		織作 正美	コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)		酒井 幸男	芳香族化学品カンパニープレジデント
執行役員			杉田 克彦	財務経理センター長
執行役員			渡辺 哲志	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
執行役員			山根 祥弘	未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
執行役員			小野 重信	生産技術部・環境安全部副担当
執行役員			河 邦雄	未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長、経営企画部グループ経営室長
執行役員			山村 裕紹	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
執行役員			近藤 治	生産技術部・環境安全部担当役員補佐、生産技術部長、生産技術部プロセス技術グループマネージャー
執行役員			村井 修一	天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長
執行役員			稲政 顕次	芳香族化学品カンパニー水島工場長
執行役員			林 勝茂	機能化学品カンパニー鹿島工場長
執行役員 (新任)			城野 正博	東京テクノパーク副所長、機能化学品カンパニー東京研究所長
執行役員 (新任)			阿部 崇文	天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長
監査役			上松 正次	(常勤)
監査役			川上 邦彰	(常勤)
監査役 (新任)			柴田 博至	(常勤・社外)
監査役			田口 弥	(非常勤・社外)
監査役			二瓶 好正	(非常勤・社外)
理事			辻 欣哉	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD CEO